

二松學舎大学の基礎データ調書

2006年度

二松學舎大学

目 次

I 教育研究組織

- 1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2005年5月1日現在）（表1）
- 2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2006年4月1日現在）（表2）

II 教育内容・方法等

- 1 開設授業科目における専兼比率（表3）
- 2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）
- 3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）
- 4 卒業判定（表6）
- 5 大学院における学位授与状況（表7）
- 6 就職・大学院進学状況（表8）
- 7 国家試験合格率（表9）
- 8 公開講座の開設状況（表10）
- 9 国別国際交流協定締結先機関（表11）
- 10 人的国際学術研究交流（表12）

III 学生の受け入れ

- 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）
- 2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）
- 3 学部の入学者の構成（表15）
- 4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数（表16）
- 5 学部・学科の退学者数（表17）
- 6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）

IV 教員組織

- 1 全学の教員組織（表19）
- 2 専任教員個別表（表20） 省略
- 3 専任教員年齢構成（表21）
- 4 専任教員の担当授業時間（表22）
- 5 専任教員の給与（表23） 省略

V 研究活動と研究環境

- 1 専任教員の教育・研究業績（表24） 省略

- 2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表25） 省略
- 3 学術賞の受賞状況（表26）
- 4 特許出願・登録状況（表27）
- 5 産学官連携による研究活動状況（表28）
- 6 専任教員の研究費（実績）（表29）
- 7 専任教員の研究旅費（表30）
- 8 学内共同研究費（表31）
- 9 教員研究費内訳（表32）
- 10 科学研究費の採択状況（表33）
- 11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表34）
- 12 教員研究室（表35）

VI 施設・設備等

- 1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）
- 2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）
- 3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模（表38）
- 4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模（表39）
- 5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）

VII 図書館および図書・電子媒体

- 1 図書、資料の所蔵数（表41）
- 2 過去3年間の図書の受け入れ状況（表42）
- 3 学生閲覧室等（表43）

VIII 学生生活

- 1 奨学金給付・貸与状況（表44）
- 2 生活相談室利用状況（表45）

IX 財務（私立大学のみ）

- 1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46-1）
- 1-2 消費収支計算書関係比率（大学単体のもの）（表46-2）
- 2 貸借対照表関係比率（表47）

X 情報公開・説明責任

- 3 財政公開状況について（表48）

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2005年5月1日現在）

(表1)

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
文学部 国文学科	1949 (昭和24) 年 4 月	東京都千代田区三番町 6 - 16	
文学部 中国文学科	1949 (昭和24) 年 4 月	東京都千代田区三番町 6 - 16	
国際政治経済学部 国際政治経済学科	1991 (平成 3) 年 4 月	千葉県柏市大井字中荻2590	
文学研究科 国文学専攻 修士課程	1966 (昭和41) 年 4 月	東京都千代田区三番町 6 - 16	
文学研究科 中国学専攻 博士課程	1966 (昭和41) 年 4 月	東京都千代田区三番町 6 - 16	
文学研究科 国文学専攻 博士課程	1986 (昭和61) 年 4 月	東京都千代田区三番町 6 - 16	
国際政治経済学研究科 国際政治経済学専攻 修士課程	2001 (平成13) 年 4 月	千葉県柏市大井字中荻2590	
東アジア学術総合研究所	2004 (平成16) 年 4 月	東京都千代田区三番町 6 - 16	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
 2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載すること。
 4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
 5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、次表（表2）に記載すること。

2 全学の設置学部・学科、大学院研究科等（2006年4月1日現在）

（表2）

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
二松学舎大学	文学部	国文学科 中国文学科	文学研究科	国文学専攻 中国学専攻
	国際政治経済学部	国際政治経済学科	国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻

- [注] 1 申請年（2006年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
 2 申請年（2006年）度から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、〈〉にその旨を付記すること。
 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
 4 申請年（2006年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度+1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

(春セメスター)

(表3-1)

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学部	国文学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	11	89	100
			兼任担当科目数 (B)	7	96	103
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	61.1	48.1	49.3
	中国文学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	18	71	89
			兼任担当科目数 (B)	15	51	66
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	54.6	58.2	57.4
国際政治経済学部	国際政治経済学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	53	65	118
			兼任担当科目数 (B)	5	25	30
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.4	72.2	79.7
共通	共通	教職課程	専任担当科目数 (A)	0	23	23
			兼任担当科目数 (B)	0	26	26
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	46.9	46.9
共通	共通	総合科目	専任担当科目数 (A)	0	38	38
			兼任担当科目数 (B)	0	112	112
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	25.3	25.3

(秋セメスター)

(表3-2)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
文学部	国文学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	11	89	100
			兼任担当科目数 (B)	7	96	103
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	61.1	48.1	49.3
	中国文学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	18	71	89
			兼任担当科目数 (B)	15	50	65
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	54.6	58.7	57.8
国際政治経済学部	国際政治経済学科	専門科目	専任担当科目数 (A)	53	65	118
			兼任担当科目数 (B)	5	31	36
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.4	67.7	76.6
共通	共通	教職課程	専任担当科目数 (A)	0	25	20
			兼任担当科目数 (B)	0	27	21
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	48.1	48.8
共通	共通	総合科目	専任担当科目数 (A)	0	38	38
			兼任担当科目数 (B)	0	111	111
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	25.5	25.5

(春 Semester)

(表 3 - 3)

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
文学研究科	国文学専攻	専門科目	専任担当科目数 (A)	0	23	23
			兼任担当科目数 (B)	0	9	9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	71.9	71.9
	中国学専攻	専門科目	専任担当科目数 (A)	0	28	28
			兼任担当科目数 (B)	0	9	9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	75.7	75.7
国際政治経済学 研究科	国際政治経済学専攻	専門科目	専任担当科目数 (A)	0	54	54
			兼任担当科目数 (B)	0	16	16
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	77.1	77.1

(秋 Semester)

(表 3-4)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
文学研究科	国文学専攻	専門科目	専任担当科目数 (A)	0	23	23
			兼任担当科目数 (B)	0	9	9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	71.9	71.9
	中国学専攻	専門科目	専任担当科目数 (A)	0	28	28
			兼任担当科目数 (B)	0	9	9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	75.7	75.7
国際政治経済学 研究科	国際政治経済学専攻	専門科目	専任担当科目数 (A)	0	45	45
			兼任担当科目数 (B)	0	18	18
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	0	71.4	71.4

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	国文学科	1	0	2	0	0	2
	中国文学科	1	0	2	0	0	2
計		2	0	4	0	0	2
国際政治経済学部	国際政治経済学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
合 計		2	0	4	0	0	2

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

2 2004年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文学部	国文学科	1	0	4	0	0	4.0
	中国文学科	6	0	18	0	0	3.0
計		7	0	22	0	0	3.1
国際政治経済学部	国際政治経済学科	7	28	0	0	0	4.0
計		7	28	0	0	0	4.0
合計		14	28	22	0	0	3.6

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。

ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。

3 2004年度の実績を記入すること。

4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2002年度			2003年度			2004年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
文学部	国文学科	373	302	80.97	362	282	77.90	390	328	84.10
	中国文学科	176	126	71.59	189	132	69.84	214	156	72.90
計		549	428	77.96	551	414	75.14	604	484	80.13
国際政治経済学部	国際政治経済学科	256	221	86.33	253	224	88.54	269	242	89.96
計		256	221	86.33	253	224	88.54	269	242	89.96

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備考
文学研究科	国文学専攻	修士	12	13	11	15	12	
		博士(課程)	3	2	2	4	1	
		博士(論文)	1	0	0	0	0	
		専門職学位						
	中国学専攻	修士	12	17	10	6	9	
		博士(課程)	0	2	1	0	2	
		博士(論文)	1	1	1	0	0	
		専門職学位						
国際政治経済学 研究科	国際政治経済学 専攻	修士			9	11	7	2001(平成13)年4月開設
		博士(課程)						
		博士(論文)						
		専門職学位						

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路	2002年度	2003年度	2004年度	
文学部	就職	民間企業	206	182	219
		官公庁	10	7	6
		教員	16	20	25
		上記以外	18	9	3
	進学	自大学院	9	8	12
		他大学院	2	1	6
		その他	27	18	17
	そ の 他	140	169	196	
合 計	428	414	484		
国際政治経済学部	就職	民間企業	114	131	152
		官公庁	5	9	9
		教員	0	1	2
		上記以外	3	1	4
	進学	自大学院	3	3	1
		他大学院	3	3	3
		その他	4	7	14
	そ の 他	89	69	57	
合 計	221	224	242		

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率

該当なし

(表9)

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究	学 部 科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
大 学		19	84.4	

[注] 2004年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国名 大学・学部 研究科・研究所等	オーストラリア	韓 国	中 国	台 湾	合 計
大 学	2		1	1	4
文 学 部		1	1		2
国際政治経済学部			1		1
文学研究科			1		1

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2002年度		2003年度		2004年度		2002年度		2003年度		2004年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
大 学	新規	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学部	新規	8	0	5	0	7	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際政治経済学部	新規	14	0	9	1	12	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学研究科	新規	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際政治経済学 研究科	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東アジア学術研究所 (2002年度は東洋学研究所)	新規	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	23	0	14	1	24	0	1	0	0	1	2	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13-1)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
文 学 部	国 文 学 科	一般入試	志願者	1,104	1,152	1,074	1,161	884
			合格者	389	360	153	153	159
			入学者	159	151	73	65	65
			入学定員	181	161	150	150	150
		AO入試	志願者			36	49	35
			合格者			22	9	9
			入学者			22	9	9
			入学定員			10	10	10
		附属校推薦	志願者	31	24	29	46	54
			合格者	31	24	29	46	54
			入学者	31	24	29	46	54
			入学定員	33	33	20	20	20
		指定校推薦	志願者	42	55	137	148	104
			合格者	42	55	137	148	104
			入学者	42	55	137	148	104
			入学定員	13	20	40	40	40
		公募推薦入試	志願者	141	99	110	103	90
			合格者	133	98	76	55	58
			入学者	132	98	76	55	58
			入学定員	33	46	40	40	40
		その他の推薦入試	志願者	2	2	1	2	3
			合格者	2	2	1	2	3
			入学者	2	2	1	2	3
			入学定員	0	0	0	0	0
		その他	志願者	1	2	6	7	11
			合格者	0	1	1	5	4
			入学者	0	1	0	4	3
			入学定員	0	0	0	0	0
合 計	志願者	1,321	1,334	1,393	1,516	1,181		
	合格者	597	540	419	418	391		
	入学者	366	331	338	329	296		
	入学定員	260	260	260	260	260		

(表13-2)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
文 学 部	中 国 文 学 科	一般入試	志願者	227	204	235	194	150
			合格者	242	134	63	34	27
			入学者	133	68	21	14	10
			入学定員	99	89	30	30	30
		A0入試	志願者			18	21	24
			合格者			16	12	11
			入学者			16	11	11
			入学定員			10	10	10
		附属校推薦	志願者	23	13	12	26	21
			合格者	23	13	12	26	21
			入学者	23	13	12	26	21
			入学定員	17	17	20	20	20
		指定校推薦	志願者	18	33	90	105	128
			合格者	18	33	90	105	128
			入学者	18	33	90	105	128
			入学定員	7	10	40	40	40
		公募推薦入試	志願者	25	61	53	52	65
			合格者	27	61	45	43	51
			入学者	27	61	44	43	50
			入学定員	17	24	40	40	40
		その他の推薦入試	志願者	0	1	0	2	1
			合格者	0	1	0	2	1
			入学者	0	1	0	2	1
			入学定員	0	0	0	0	0
		その他	志願者	1	5	1	2	1
			合格者	1	5	1	1	1
			入学者	1	5	1	1	1
			入学定員	0	0	0	0	0
		合 計	志願者	294	317	409	402	390
			合格者	311	247	227	223	240
			入学者	202	181	184	202	222
			入学定員	140	140	140	140	140
		学部合計	志願者	1,615	1,651	1,802	1,918	1,571
			合格者	908	787	646	641	631
			入学者	568	512	522	531	518
			入学定員	400	400	400	400	400

(表13-3)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
国 際 政 治 経 済 学 部	国 際 政 治 経 済 学 科	一般入試	志願者	508	700	616	615	461
			合格者	387	266	227	157	165
			入学者	166	101	83	64	58
			入学定員	130	110	110	110	110
		A0入試	志願者		23	35	44	41
			合格者		17	20	22	20
			入学者		17	20	21	20
			入学定員		20	20	20	20
		附属校推薦	志願者	30	61	21	64	30
			合格者	30	61	21	64	30
			入学者	30	61	21	64	30
			入学定員	20	20	20	20	20
		指定校推薦	志願者	33	38	87	91	80
			合格者	33	38	87	91	80
			入学者	33	38	87	91	80
			入学定員	10	20	20	20	20
		公募推薦入試	志願者	36	47	50	46	36
			合格者	34	47	29	25	32
			入学者	34	45	29	24	31
			入学定員	30	20	20	20	20
		その他の推薦入試	志願者	0	0	1	0	0
			合格者	0	0	1	0	0
			入学者	0	0	1	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
		その他	志願者	19	50	49	36	59
			合格者	16	24	19	17	30
			入学者	11	21	14	13	28
			入学定員	10	10	10	10	10
合 計	志願者	626	919	859	896	707		
	合格者	500	453	404	376	357		
	入学者	274	283	255	277	247		
	入学定員	200	200	200	200	200		
大 学 合 計	志願者	2,241	2,570	2,661	2,814	2,278		
	合格者	1,408	1,240	1,050	1,017	988		
	入学者	842	795	777	808	765		
	入学定員	600	600	600	600	600		

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 学 員	編入学 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	編入学 生数 (内数)	B/A	在 籍 学 生 数								備 考
								第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
文学部	国文学科	260	—	1,040	1,271	3	1.22	297	/	320	/	308	/	346	44	
	中国文学科	140	—	560	790	4	1.41	222	/	199	/	172	/	197	42	
計		400	—	1,600	2,061	7	1.29	519	/	519	/	480	/	543	86	
国際政治経済学部	国際政治経済学科	200	—	800	1,026	4	1.28	248	/	292	22	224	4	262	13	
計		200	—	800	1,026	4	1.28	248	/	292	22	224	4	262	13	
合 計		600	—	2400	3,087	11	1.29	767	/	811	22	704	4	805	99	

※本学では、編入学の定員を定めていないので、編入学定員欄を“—”とする。

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
 2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増（臨時増募）を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。
 3 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。
 4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数							備 考	
			一般入試	A0入試	附属校 推薦	指定校 推薦	公募 推薦 入試	そ の 他 推 薦 入 試	その他		計
文学部	国文学科	入学定員	150	10	20	40	40	0	0	260	
		入学者数	65	9	54	104	58	3	3	296	
		計に対する割合	22.0%	3.0%	18.2%	35.1%	19.6%	1.0%	1.0%	100.0%	
	中国文学科	入学定員	30	10	20	40	40	0	0	140	
		入学者数	10	11	21	128	50	1	1	222	
		計に対する割合	4.5%	5.0%	9.5%	57.7%	22.5%	0.5%	0.5%	100.0%	
合 計		入学定員	180	20	40	80	80	0	0	400	
		入学者数	75	20	75	232	108	4	4	518	
		計に対する割合	14.5%	3.9%	14.5%	44.8%	20.8%	0.8%	0.8%	100.0%	
国際政治経済学部	国際政治 経済学科	入学定員	110	20	20	20	20	0	10	200	
		入学者数	58	20	30	80	31	0	28	247	
		計に対する割合	23.5%	8.1%	12.1%	32.4%	12.6%	0.0%	11.3%	100.0%	
合 計		入学定員	110	20	20	20	20	0	10	200	
		入学者数	58	20	30	80	31	0	28	247	
		計に対する割合	23.5%	8.1%	12.1%	32.4%	12.6%	0.0%	11.3%	100.0%	

[注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。

2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。

3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
文学部	国文学科	1	4	2
	中国文学科	7	0	1
計		8	4	3
国際政治経済学部	国際政治経済学科	0	70	0
計		0	70	0
合 計		8	74	3

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2002年度					2003年度					2004年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部	国文学科	8	9	13	19	49	11	19	10	27	67	7	9	9	22	47
	中国文学科	8	12	8	14	42	9	11	12	16	48	4	4	7	25	40
計		16	21	21	33	91	20	30	22	43	115	11	13	16	47	87
国際政治経済学部	国際政治経済学科	1	22	2	5	30	4	29	4	8	45	17	22	4	7	50
計		1	22	2	5	30	4	29	4	8	45	17	22	4	7	50
合 計		17	43	23	38	121	24	59	26	51	160	28	35	20	54	137

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
文学研究科	国文学専攻	16	5	32	15	21	8	0	0	29	12	2	1	0	15	0.91	1.00
	中国学専攻	16	5	32	15	9	5	4	0	18	12	3	1	0	16	0.56	1.07
計		32	10	64	30	30	13	4	0	47	24	5	2	0	31	0.73	1.03
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	10	/	20	/	2	8	16	0	26	/	/	/	/	/	1.30	/
計		10	/	20	/	2	8	16	0	26	/	/	/	/	/	1.30	/
合計		42	10	84	30	32	21	20	0	73	24	5	2	0	31	0.87	1.03

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
 また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に(専門職)と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
- 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等	専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人当た りの在籍学生数 (表14(B) /表19(A))	兼任教員数				兼任 教員数	備考	
	教授	助教授	講師	計(A)	特任教員 (外数)				教授	助教授	講師	計			
文学部	国文学科	15	2	2	19	0	0	55.7	5	0	0	5	58		
	中国文学科	13	1	0	14	0	0		8	4	0	1	5	26	
	教職課程	4	0	0	4	0	0			3	0	0	3	11	
計	(32)	(3)	(2)	(37)			(19)		(12)		(1)	(13)	95		
国際政治経済学部	国際政治経済学科	33	1	0	34	0	0	30.2	0	0	0	0	47		
計	(33)	(1)		(34)			(23)							47	
文学研究科	国文学専攻	3	0	0	3	0	0		7	0	0	7	7		
	中国学専攻	3	0	0	3	0	0		9	0	1	10	9		
計	(6)			(6)				(16)		(1)	(17)	16			
国際政治経済学研究科	国際政治経済学専攻	0	0	0	0	0	0		20	1	0	21	32		
計									(20)	(1)		(21)	32		
東アジア学術総合研究所		1	0	1	2	0	0		0	0	0	0	0		
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数							24								
合計		72	4	3	79	0	0	66	48	1	2	51	190		

[注] 1 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、各所属組織ごとに記載すること。

2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。

3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、兼任、兼任を共に併任ということもあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も兼任教員に含めること。

4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「助教授」、「講師」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員（外数）」欄にその数を記入すること。

5 専任教員数の計（A）欄には、教授、助教授、講師の合計数を記入すること。

6 「助手」とは、主として教育研究に従事する者を指す。また、助手に準じる専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。

- 7 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼担によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼担者は「兼任教員」欄に含めないこと。
- 8 大学院大学にあつては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

3 専任教員年齢構成

(表21-1)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計	
文学部	教授		7	7	8	4	3	3				32	
			22%	22%	25%	13%	9%	9%				100%	
	助教授							3				3	
								100%				100%	
	専任講師									1	1		2
										50%	50%		100%
計			(7)	(7)	(8)	(4)	(3)	(6)	(1)	(1)		37	
			19%	19%	21%	11%	8%	16%	3%	3%		100%	
合 計			7	7	8	4	3	6	1	1		37	
			19%	19%	21%	11%	8%	16%	3%	3%		100%	
定年 70 歳													

※本学では、2004年4月1日以降に採用した専任教員の定年は65歳。表中に3名該当。

(表21-2)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
国際政治経済学部	教授		5	6	3	12	3	4				33
			15%	18%	9%	37%	9%	12%				100%
	助教授								1			1
									100%			100%
	専任講師											
	計		(5)	(6)	(3)	(12)	(3)	(4)	(1)			34
		15%	17%	9%	35%	9%	12%	3%			100%	
合 計	助手											
			5	6	3	12	3	4	1			34
		15%	17%	9%	35%	9%	12%	3%			100%	
定年 70 歳												

※本学では、2004年4月1日以降に採用した専任教員の定年は65歳。表中に2名該当。

(表21-3)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計	
文学研究科	教授		3	2	1							6	
			50%	33%	17%							100%	
	助教授												
	専任講師												
計		(3)	(2)	(1)								6	
		50%	33%	17%								100%	
助手													
合計			3	2	1							6	
			50%	33%	17%							100%	
定年 70 歳													

※本学では、2004年4月1日以降に採用した専任教員の定年は65歳。但し、特別招聘教授は70歳。表中に特別招聘教授1名該当。

(表21-4)

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
東アジア学術総合 研究所	教授				1							1
					50%							50%
	助教授											
	専任講師								1			1
									50%			50%
	計				(1)			(1)			2	
					50%			50%			100%	
	助手											
合 計					1				1			2
					50%				50%			100%
定年 70 歳												

※本学では、2004年4月1日以降採用した専任教員の定年は65歳。表中には該当者なし。

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。

3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

文学部 (37人)

(表22-1)

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	16.0 授業時間	12.0 授業時間	12.0 授業時間	1 授業時間 90分
最低	6.0 授業時間	12.0 授業時間	12.0 授業時間	
平均	12.3 授業時間	12.0 授業時間	12.0 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	

※担当時間最低の教員は、「学生相談室担当」を兼ねる。

国際政治経済学部 (34人)

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	20.0 授業時間	18.0 授業時間	0	1 授業時間 90分
最低	6.0 授業時間	18.0 授業時間	0	
平均	13.2 授業時間	18.0 授業時間	0	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	

※担当時間最低の教員は、「附属高等学校長」を兼ねる。

文学研究科（6人）

（表22-2）

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	12.0 授業時間	0	0	1 授業時間 90分
最低	6.0 授業時間	0	0	
平均	9.7 授業時間	0	0	
責任授業時間数	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	(8.0 授業時間)	

※担当時間最低の教員は、「学長」のため責任授業時間数は2.0。

東アジア学術総合研究所（2人）

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	8.0 授業時間	0	8.0 授業時間	1 授業時間 90分
最低	8.0 授業時間	0	8.0 授業時間	
平均	8.0 授業時間	0	8.0 授業時間	
責任授業時間数	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	(10.0 授業時間)	

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。

2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。

- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されているものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2002年度		2003年度		2004年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
文学部	0	0	0	0	0	0
国際政治経済学部	0	0	0	0	0	0
文学研究科	0	0	0	0	0	0
国際政治経済学研究科	0	0	0	0	0	0
東アジア学術総合研究所 (2002年度は東洋学研究所)	0	0	0	0	1	0
計	0	0	0	0	1	0

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。

4 特許出願・登録状況

(表27)

該当なし

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

該 当 な し

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
文学部	12,830,000	12,830,000	37	346,757	346,757	
国際政治経済学部	12,560,000	12,560,000	36	348,889	348,889	
文学研究科	2,100,000	2,100,000	6	350,000	350,000	
東アジア学術総合研究所	630,000	630,000	2	315,000	315,000	
計	28,120,000	28,120,000	81	347,161	347,161	

※表中の研究費は、個人研究費の総額を記入している。(教授35万円、助教授31万円、講師28万円)

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2004年度の人数を記入すること。

3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
文学部	総 額	該当者なし				812,360円	専任教員数 37人
	支給件数					14件	
	1人当たり支給額					21,956円	
国際政治 経済学部	総 額	該当者なし			600,000円	1,103,090円	専任教員数 36人
	支給件数				2件	18件	
	1人当たり支給額				16,667円	30,641円	
文学研究科	総 額	該当者なし				40,460円	専任教員数 6人
	支給件数					1件	
	1人当たり支給額					6,743円	
東アジア 学術総合 研究所	総 額	該当者なし			187,840円	40,040円	専任教員数 2人
	支給件数				1件	1件	
	1人当たり支給額				93,920円	20,020円	
計	総 額	該当者なし			787,840円	1,995,950円	専任教員数 81人
	支給件数				3件	34件	
	1人当たり支給額				9,726円	24,641円	

※支給基準

①学会出張旅費

- ・学会参加旅費の支給は、本務教員年1回を原則とする。
- ・学会参加に伴い、参加費を支給することができる。ただし、学会発行の領収書と引き換えるものとする。

・学会参加旅費には、現地見学会費を含めることができる。

②教育研究旅費

・国外（海外旅費A）…30万円以内（一人あたり）

・国内（国内旅費）……10万円以内（ " ）

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2004年度の人数を記入すること。

3 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

4 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

5 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

6 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

8 学内共同研究費

(表31)

学部・研究科等	総額	利用件数	備考
文学部	2,750,140	10件	鹿島学術研究 2件、教育研究助成 4件、東アジア学術総合研究所研究補助費 4件
国際政治経済学部	1,987,830	6件	鹿島学術研究 3件、教育研究助成 2件、東アジア学術総合研究所研究補助費 1件
文学研究科	50,000	1件	教育研究助成 1件
東アジア学術総合研究所	382,537	1件	鹿島学術研究 1件
計	5,170,507	18件	

[注] 1 2004年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

9 教員研究費内訳

(表32-1)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
文学部	研究費総額	21,159,840	100%	19,414,810	100%	16,392,500	100%	
	学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	15,357,840	72.6	15,509,810	79.9	13,642,360	83.2
		学内共同研究費	2,102,000	9.9	3,905,000	20.1	2,750,140	16.8
		科学研究費補助金	3,700,000	17.5	0	0	0	0
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	
国際政治経済学部	研究費総額	18,904,726	100%	18,429,540	100%	16,250,920	100%	
	学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	14,790,100	78.2	15,814,540	85.8	14,263,090	87.8
		学内共同研究費	2,414,626	12.8	1,815,000	9.9	1,987,830	12.2
		科学研究費補助金	1,700,000	9.0	800,000	4.3	0	0
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	

(表32-2)

学部・研究科等	研究費の内訳		2002年度		2003年度		2004年度	
			研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
文学研究科	研究費総額		2,473,760	100%	4,294,530	100%	3,690,460	100%
	学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	2,423,760	98.0	2,564,530	59.7	2,140,460	58.0
		学内共同研究費	50,000	2.0	230,000	5.4	50,000	1.4
		科学研究費補助金	0	0	1,500,000	34.9	1,500,000	40.6
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0
東アジア 学術総合研究所 (2003年までは 「東洋学研究所」)		研究費総額		—	—	2,605,980	100%	3,240,417
学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	—	—	505,980	19.4	857,880	26.5	
	学内共同研究費	—	—	0	0	382,537	11.8	
学外	科学研究費補助金	—	—	2,100,000	80.6	2,000,000	61.7	
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	0	0	0	0	
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	0	0	0	0	
	奨学寄附金	—	—	0	0	0	0	
	受託研究費	—	—	0	0	0	0	
	共同研究費	—	—	0	0	0	0	
	その他	—	—	0	0	0	0	

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2002年度			2003年度			2004年度		
	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100
文学部	3	1	33.3	2	0	0	1	0	0
国際政治経済学部	2	0	0	4	0	0	1	0	0
文学研究科	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東アジア学術総合研究所 (2002年度は東洋学研究所)	0	0	0	3	2	66.7	0	0	0
計	7	1	14.3	9	2	22.2	2	0	0

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバ ーヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバ ーヘッドの額	専任教員1人当 たり学外研究費		
文学部	37	0	0	0	0	0	0	0	
国際政治経済学部	36	0	0	0	0	0	0	0	
文学研究科	6	1,500,000	0	250,000	0	0	1,500,000	250,000	
東アジア学術総合研究所	2	2,000,000	0	1,000,000	0	0	2,000,000	1,000,000	
合 計	81	3,500,000	0	43,210	0	0	3,500,000	43,210	

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、(N-1)年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

12 教員研究室

(1) 九段校舎

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (m ²) (B)	1室当たりの平均面積 (m ²)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A/C*100)	教員1人当た りの平均面積 (m ²)	備 考
	個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
文学部	34	0	34	606.1	17.8	0	37	91.9	16.4	3人 (柏校舎にある)
国際政治経済学部	0	3	3	165.6	0	55.2	34	0	4.9	34人 (柏校舎にある)
文学研究科	6	2	8	193.9	17.9	43.4	6	100	32.3	
東アジア学術 総合研究所	2	0	2	28.2	14.1	0	2	100	14.1	
計	42	5	47	993.8	17.8	55.2	79	53.2	12.6	

(2) 柏校舎

学 部 研究科	室 数			総面積 (m ²) (B)	1室当たりの平均面積 (m ²)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A/C*100)	教員1人当た りの平均面積 (m ²)	備 考
	個室 (A)	共 同	計		個 室	共 同				
文学部	10	14	24	374.6	14.9	16.1	37	27.0	10.1	27人 (九段校舎にある)
国際政治経済学部	46	3	49	807.9	15.0	39.6	34	100	23.8	
計	56	17	73	1,182.5	15.0	20.3	71	78.9	16.7	

[注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

5 専任教員数には助手を含めないこと。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(1) 九段校舎

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
2,740.0	12,000.0	15,260.9	7,106.0	40	3,553.5

(2) 柏校舎

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
116,408.0	12,000.0	18,085.9	7,106.0	45	4,247.6

(3) 九段・柏校舎合計

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
119,148.0	24,000.0	33,346.8	14,212.0	85	7,801.1

- [注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。
- 2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。
- 3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(1) 学部

(表37-1)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (㎡)	備考
九段校舎	講義室	20	1,738.3	共用	1,593	1,431	1.21	全学共用 (両学部3・4年、文学研究科)
	演習室	18	1,146.4	共用	443	1,431	0.80	全学共用 (両学部3・4年、文学研究科)
	体育館	1	233.9	共用				全学共用 (両学部3・4年、文学研究科)
	講堂	1	490.4	共用	480			全学共用 (両学部3・4年、文学研究科)
柏校舎	講義室	27	3,627.8	共用	2,990	1,552	2.34	全学共用 (両学部1・2年、国際政治経済学研究科)
	演習室	15	457.8	共用	246	1,552	0.29	全学共用 (両学部1・2年、国際政治経済学研究科)
	体育館	1	1,190.0	共用				全学共用 (両学部1・2年、国際政治経済学研究科)
	学生自習室	1	75.6	共用	40	1,552	0.05	全学共用 (両学部1・2年、国際政治経済学研究科)

(2) 研究科

(表37-2)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (㎡)	備考
文学研究科 (九段校舎)	演習室	1	37.7	専用	20	78	0.48	804(コンピュータ)室(国際政治経済学研究科と共用)
	学生自習室	1	140.7	専用	54	78	1.80	805室(国際政治経済学研究科と共用)
国際政治経済学 研究科(柏校舎)	学生自習室	2	86.4	専用	20	26	3.32	大学院生研究室

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部(夜間部)の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数(短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む)で総面積を除いて算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(1) 九段校舎

(表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (㎡)	使用学部等	備考
書道教室	2	176.8	60	2.95	文学部、国際政治経済学部	
書道展示ホール	1	364.4	60	6.07	文学部、国際政治経済学部	
コンピュータ教室	3	206.0	104	1.98	文学部、国際政治経済学部	
計	6	747.2	753	0.99		

(2) 柏校舎

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (㎡)	使用学部等	備考
書道教室	4	406.2	188	2.16	文学部、国際政治経済学部	
コンピュータ教室	7	831.3	356	2.34	文学部、国際政治経済学部	
LL教室	2	171.0	96	1.78	文学部、国際政治経済学部	
計	13	1,408.5	640	2.20		

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (㎡)	使用研究科等	備考
コンピュータ教室	1	37.7	20	1.9	文学研究科、国際政治経済学研究科	九段校舎804室【再掲】
計	1	37.7	20	1.9		

- [注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。
 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(1) 九段校舎

(表40-1)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文 学 部	1 ~ 20	7	155	13	8.4%	
	21 ~ 50	22		69	44.5%	
	51 ~ 100	1		8	5.2%	
	101 ~ 150	2		10	6.5%	
	201 ~ 300	5		55	35.5%	
計		37		155	100%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
国際政治経済学部	1 ~ 20	7	66	18	27.3%	
	21 ~ 50	22		25	37.9%	
	51 ~ 100	1		3	4.6%	
	101 ~ 150	2		3	4.6%	
	201 ~ 300	5		17	25.8%	
計		37		66	100%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
両学部共通	1 ~ 20	7	8		0%	
	21 ~ 50	22		5	62.5%	
	51 ~ 100	1			0%	
	101 ~ 150	2			0%	
	201 ~ 300	5		3	37.5%	
計		37		8	100%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文学研究科	1 ~ 20	7	69	2	2.9%	
	21 ~ 50	22		64	92.8%	
	51 ~ 100	1		1	1.5%	
	101 ~ 150	2		2	2.9%	
	201 ~ 300	5			0%	
計		37		69	100%	

(表40-2)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
国際政治経済学研究科	1 ~ 20	7	30	25	83.3%	
	21 ~ 50	22		3	10.0%	
	51 ~ 100	1		1	3.3%	
	101 ~ 150	2		1	3.3%	
	201 ~ 300	5			0%	
計		37		30	100%	

(2) 柏校舎

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文 学 部	1 ~ 20	12	219	5	2.3%	
	21 ~ 50	11		1	5.0%	
	51 ~ 100	17		109	49.8%	
	101 ~ 150	8		66	30.1%	
	151 ~ 200	3		21	9.6%	
	201 ~ 300	1		5	2.3%	
	301 ~ 400	—		0	0%	
	401 ~ 500	1		2	0.9%	
計		53		219	100%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
国際政治経済学部	1 ~ 20	12	77	14	18.2%	
	21 ~ 50	11		12	15.6%	
	51 ~ 100	17		18	23.4%	
	101 ~ 150	8		17	22.1%	
	151 ~ 200	3		8	10.4%	
	201 ~ 300	1		2	2.6%	
	301 ~ 400	—		0	0%	
	401 ~ 500	1		6	7.8%	
計		53		77	100%	

(表40-3)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
両学部共通	1 ~ 20	12	153	0	0%	
	21 ~ 50	11		31	20.3%	
	51 ~ 100	17		65	42.5%	
	101 ~ 150	8		21	13.7%	
	151 ~ 200	3		15	9.8%	
	201 ~ 300	1		10	6.5%	
	301 ~ 400	—		0	0%	
	401 ~ 500	1		11	7.2%	
計		53		153	100%	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
国際政治経済学研究科	1 ~ 20	12	38	31	81.6%	
	21 ~ 50	11		7	18.4%	
	51 ~ 100	17		0	0%	
	101 ~ 150	8		0	0%	
	151 ~ 200	3		0	0%	
	201 ~ 300	1		0	0%	
	301 ~ 400	—		0	0%	
	401 ~ 500	1		0	0%	
計		53		34	100%	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

- 2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
九段図書館	160,873		3,054	27	3,298	1	開架と閉架を分けて集計をしていない。
柏沼南図書館	113,623		1,440	164	4,605	0	開架と閉架を分けて集計をしていない
計	274,496		4,494	191	7,903	1	電子ジャーナルは、九段図書館で管理。

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2002年度	2003年度	2004年度
九段図書館	4,551	4,352	5,401
柏沼南図書館	4,420	4,251	4,049
計	8,971	8,603	9,450

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合 (%) $A/B * 100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
九段図書館	68	1,294	5.26	0	文学部 800 国際政治経済学部 400 文学研究科 94
柏沼南図書館	203	1,220	16.64	0	文学部 800 国際政治経済学部 400 国際政治経済学研究科 20
計	271	2,514	10.78	0	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
奥井基継奨学金	学内	給付	6	82	7.3	600,000	100,000
郭火盛奨学金	学内	給付	2	3290	0.1	1,460,000	730,000
日本学生支援機構(学部)	学外	貸与	563	3183	17.7	421,080,000	747,922
二松学舎奨学金	学内	給付	3	3183	0.1	1,095,000	365,000
二松学舎松苓会奨学金	学内	給付	2	873	0.2	730,000	365,000
外国人特別奨学金	学内	給付	3	56	5.4	1,800,000	600,000
日本学生支援機構(院)	学外	貸与	19	107	17.8	23,868,000	1,256,211
大学院外国人研究奨励金	学内	給付	4	26	15.4	2,400,000	600,000

※二松学舎松苓会奨学金は、学部学生の4年生のみ対象。

[注] 1 2004年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ数	兼任スタッ フ数	非常勤 スタッフ数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
							2002年度	2003年度	2004年度	
九段校舎学生相談室	0	2	3	5	150	12:00~15:00			394	兼任：教員1名 非常勤：臨床心 理士2名 医師 1名
						11:30~13:00				
						13:00~16:00				
柏校舎学生相談室	0	2	3	5	150	11:30~13:00			358	兼任：教員2名 非常勤：臨床心 理士3名
						12:40~17:10				
						12:50~17:20				
						12:40~14:10				
柏校舎学生相談室	0	2	3	5	150	12:30~17:00		593		兼任：教員2名 非常勤：臨床心 理士3名
						12:50~14:20				
						11:00~17:00				
						10:00~10:50 12:40~13:20				
柏校舎学生相談室	0	2	1	5	150	12:50~14:20	410			兼任：教員2名 非常勤：臨床心 理士1名
						11:00~12:30				
						12:30~17:00				
						10:00~10:50 12:40~13:20				
						12:30~17:00				

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

Ⅸ 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46-1）

	比 率	算 式（*100）	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	56.2%	51.9%	53.6%	51.7%	52.8%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	74.6%	68.6%	67.6%	67.3%	67.1%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	20.6%	20.7%	23.2%	23.1%	25.1%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.7%	4.7%	5.6%	6.3%	6.9%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	81.7%	79.8%	90.0%	81.7%	85.5%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	91.0%	92.6%	95.6%	99.7%	94.6%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	75.3%	75.6%	79.3%	76.8%	78.7%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.1%	2.3%	1.6%	4.1%	1.4%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.1%	16.9%	14.2%	13.3%	14.3%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.2%	13.9%	5.9%	18.1%	9.6%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	6.5%	6.4%	5.5%	9.6%	8.3%	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46-2）

	比 率	算 式（*100）	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	54.1%	50.4%	48.8%	47.8%	47.6%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	63.6%	58.6%	55.1%	54.3%	54.8%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	22.8%	22.8%	25.6%	25.8%	27.4%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.2%	5.0%	5.0%	6.6%	7.1%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	82.4%	80.6%	89.8%	80.9%	83.0%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	89.9%	89.0%	97.5%	102.8%	95.3%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	85.1%	86.1%	88.5%	88.0%	86.8%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.0%	1.2%	0.3%	1.4%	0.6%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9%	7.9%	6.4%	5.4%	7.1%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.4%	9.4%	7.9%	21.3%	12.9%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	6.0%	5.8%	4.7%	10.6%	8.9%	

[注] 本表（表46-2）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

	比 率	算 式（*100）	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	65.1%	70.2%	74.1%	80.3%	74.1%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	34.9%	29.8%	25.9%	19.7%	25.9%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	6.4%	6.3%	6.1%	13.1%	12.8%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.7%	5.5%	5.6%	5.6%	4.9%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	86.9%	88.2%	88.2%	81.3%	82.3%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	15.9%	16.8%	17.4%	15.3%	15.9%	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	74.9%	79.6%	84.0%	98.8%	90.1%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	69.7%	74.3%	78.6%	85.0%	78.0%	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	523.6%	540.3%	459.5%	352.9%	525.3%	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.1%	11.8%	11.8%	18.7%	17.7%	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	15.0%	13.3%	13.3%	23.1%	21.5%	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	553.3%	712.8%	514.6%	430.1%	593.6%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	99.9%	100.0%	89.3%	89.7%	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	40.8%	40.8%	41.3%	28.0%	30.4%	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 (父母会報)	開示請求があれば 対応する
教職員	資金	○	○	○			○		
	消費	○	○	○			○		
	貸借	○	○	○			○		
在学生	資金			○			○	○	
	消費			○			○	○	
	貸借			○			○	○	
卒業生	資金			○			○		
	消費			○			○		
	貸借			○			○		
父母等	資金			○			○	○	
	消費			○			○	○	
	貸借			○			○	○	
社会・一般 (不特定多数)	資金						○		
	消費						○		
	貸借						○		
その他 ()	資金								
	消費								
	貸借								

[注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。